

平成21年度
普通会計決算状況

人口	H17国調	52,516 (人)	産業構造 (下段:構成比)		人口集中地区人口		都道府県名 47	団体名 2123	市町村類型	- 1	
	H12国調	50,198 (人)	区分	H17年国調	H12年国調	H17年国調 (人)					36,548
	比較	2,318 (人)	第1次産業	1,072	1,150	H12年国調 (人)					34,827
	増減率	4.6 (%)	(4.7)	(5.3)	面積 (Km ²)	19.45					
	住宅人口	H22.3.31	56,867 (人)	第2次産業	3,377	3,658					人口密度 (人)
民帳	H21.3.31	56,050 (人)	(14.9)	(16.8)	H17年国調世帯数	16,688					
基登	比較	817 (人)	第3次産業	17,892	16,859	H12年国調世帯数	15,133				
本録口	増減率	1.5 (%)	(79.0)	(77.2)			沖縄県	とみぐくし	豊見城市	地方交付税種地	- 4

歳入の状況 (単位:千円、%)				市町村税の状況 (単位:千円、%)				指定団体等の指定状況		区分		平成21年度	平成20年度
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	新	歳入	総額	21,370,461	20,373,212
地方税	4,649,066	21.8	4,649,066	52.3	市町村民税	2,108,100	45.3		産	歳出	総額	20,909,753	19,200,014
地方譲与税	110,775	0.5	110,775	1.2	内訳				出	歳入歳出差引額		460,708	1,173,198
利子割交付金	13,844	0.1	13,844	0.2	個人所得割	1,782,204	38.3		産	翌年度に繰り越すべき財源		236,270	1,091,292
配当割交付金	1,995	0.0	1,995	0.0	法人所得割	108,274	2.3		炭	実質収支		224,438	81,906
株式等譲渡所得割交付金	1,791	0.0	1,791	0.0	法人税割	165,052	3.6		山	単年度実質収支		142,532	134,977
地方消費税交付金	361,546	1.7	361,546	4.1	固定資産税	2,182,793	47.0		振	積立金		3,959	14,793
ゴルフ場利用税交付金	6,377	0.0	6,377	0.1	土壌改良費	752,560	16.2		島	繰上償還額			
自動車取得税交付金	24,759	0.1	24,759	0.3	家屋	1,176,687	25.3		半	積立金取崩額			
地方特別交付金	68,397	0.3	68,397	0.8	償却資産	187,355	4.0		島	実質単年度収支		146,491	120,184
地方交付税	3,773,595	17.7	3,544,692	39.8	交付金	66,191	1.4		首				
内訳					軽自動車税	136,999	2.9		都				
普通交付税	3,544,692	16.6	3,544,692	39.8	市町村たばこ税	221,174	4.8		近				
特別交付税	228,903	1.1			鉱産税				畿				
(一般財源計)	9,012,145	42.2	8,783,242	98.7	法定普通税計	4,649,066	100.0		中				
交通安全対策特別交付金	7,312	0.0	7,312	0.1	法定外普通税				国				
分担金・負担金	323,945	1.5			目的税				市				
使用料	294,228	1.4	19,948	0.2	入湯税				町				
手数料	89,760	0.4	3,373	0.0	事業所税				村				
国庫支出金	5,730,370	26.8			都市計画税				園				
都道府県支出金	1,690,309	7.9			水利地益税等				指				
財産収入	68,075	0.3	60,003	0.7	合計	4,649,066	100.0		数				
寄附金	2,137	0.0			平成21年度市町村民税徴収実績								
繰入金	18,330	0.1			区分	現年課税分	滞納繰越分	合計					
繰越金	1,173,198	5.5			市町村税徴収率計	96.5%	24.2%	88.6%					
諸収入	942,243	4.4	22,669	0.3	うち市町村民税	97.2%	21.2%	89.7%					
地方債	2,018,409	9.4			うち純固定資産税	95.5%	26.3%	86.3%					
うち減収補てん債													
うち臨時財政対策債	659,509	3.1											
歳入合計	21,370,461	100.0	8,896,547	100.0									

性質別歳出の状況 (単位:千円、%)					目的別歳出の状況 (単位:千円、%)					基準財政収入額(繰戻除く)		4,044,410	(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源	基準財政必要額(繰戻除く)	7,595,933	(千円)
人件費	2,683,083	12.8	2,571,735	2,462,514	25.8	議会費	176,100	0.8		176,100	標準財政収入額等	5,216,323	(千円)
うち職員給与	1,703,199	8.1	1,612,124	-	-	総務費	2,513,261	12.0	119,060	1,430,577	標準財政規模	9,420,524	(千円)
扶助費	4,130,840	19.8	1,206,653	1,206,505	12.6	民生費	6,325,907	30.3	72,537	2,901,901	財政力指数(H19-H21平均)	0.52	(H21単年度0.53)
扶債	1,579,434	7.6	1,512,003	1,512,003	15.8	衛生費	1,253,389	6.0	1,417	1,112,994	実質収支比率	2.4	(%)
内元利償還金	1,573,097	7.5	1,505,666	1,505,666	15.8	労働費	25,184	0.1		10,144	経常一般財源等比率	94.4	(%)
訳一時借入金利息	6,337	0.0	6,337	6,337	0.1	農林水産業費	495,521	2.4	336,941	135,961	公債負担比率	14.4	(%)
(義務的経費計)	8,393,357	40.1	5,290,391	5,181,022	54.2	商工費	126,793	0.6		105,188	公債費比率	11.0	(%)
物件費	1,793,367	8.6	1,357,297	1,177,507	12.3	土木費	3,454,963	16.5	2,831,787	709,552	起債制限比率	8.9	(%)
維持補修費	135,711	0.6	114,032	109,063	1.1	消防費	587,540	2.8	215,982	416,718	健全化率	-	(注1)(%)
補助費等	2,161,731	10.3	1,166,311	1,057,910	11.1	教育費	4,371,661	20.9	3,009,253	1,516,173	実質赤字比率	-	(注1)(%)
うち一部事務組合負担金	809,668	3.9	809,668	780,606	8.2	災害復旧費					連結実質赤字比率	-	(注1)(%)
繰出金	1,580,818	7.6	1,340,599	774,051	8.1	公債費	1,579,434	7.6		1,512,003	実質公債費比率	14.9	(%)
積立金	248,752	1.2	156,283			歳出合計	20,909,753	100.0	6,586,977	10,027,311	将来負担比率	58.2	(%)
投資・出資金・貸付金	9,040	0.0	340			国民健康保険	523,960				地方債現在高	16,557,300	(千円)
前年度繰上充用金						老人保健	23,631				うち政府資金	9,994,236	(千円)
投資的経費	6,586,977	31.5	602,058	8,299,553	93.3	後期高齢者	358,033				基金積立現在高	2,668,814	(千円)
うち建設費	161,124	0.8	123,611			介護保険	333,653				積立基金	2,635,259	(千円)
内訳						上水道	6,864				財政調整基金	731,842	(千円)
普通建設事業費	6,586,977	31.5	602,058			公共下水道	162,249				減債基金	444,329	(千円)
うち補助事業費	5,403,820	25.8	70,689			農業集落排水	16,953				その他目的基金	1,459,088	(千円)
うち単独事業費	1,183,157	5.7	531,369			宅地造成	158,150				定額運用基金	33,555	(千円)
災害復旧事業費						その他	4,187				債務負担行為による今後支出予定額	325,848	(千円)
災害対策事業費						合計	1,587,682				物件等購入に係るもの	96,917	(千円)
歳出合計	20,909,753	100.0	10,027,311								債務保証又は損失補償に係るもの		(千円)
											その他	228,931	(千円)
											その他実質的な債務負担に係るもの		(千円)

(注) 1. 健全化判断比率における「-」の表記は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないことを表す。